

# 2009年3月期 第1四半期 連結業績説明会



Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）

2008.8.12

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

# I -1. 2009年3月期 第1四半期連結実績

単位: 億円

	売上比 1Q08 (08/4~08/6)	売上比 1Q07 (07/4~07/6)	前年同 四半期比
営業収益 (売上高)	163.3	137.0	19.2%
売上原価	81.5% 133.0	79.9% 109.4	21.6%
売上総利益	18.5% 30.3	20.1% 27.5	9.9%
販売管理費等	16.0% 26.1	15.1% 20.6	26.8%
営業利益	2.5% 4.1	5.0% 6.9	△ 40.5%
税引前 第1四半期利益	1.9% 3.1	5.5% 7.6	△ 59.1%
第1四半期純利益	1.0% 1.7	4.2% 5.7	△ 70.4%

◆ 累積進展によりストック売上は1Q07比22.5%増。

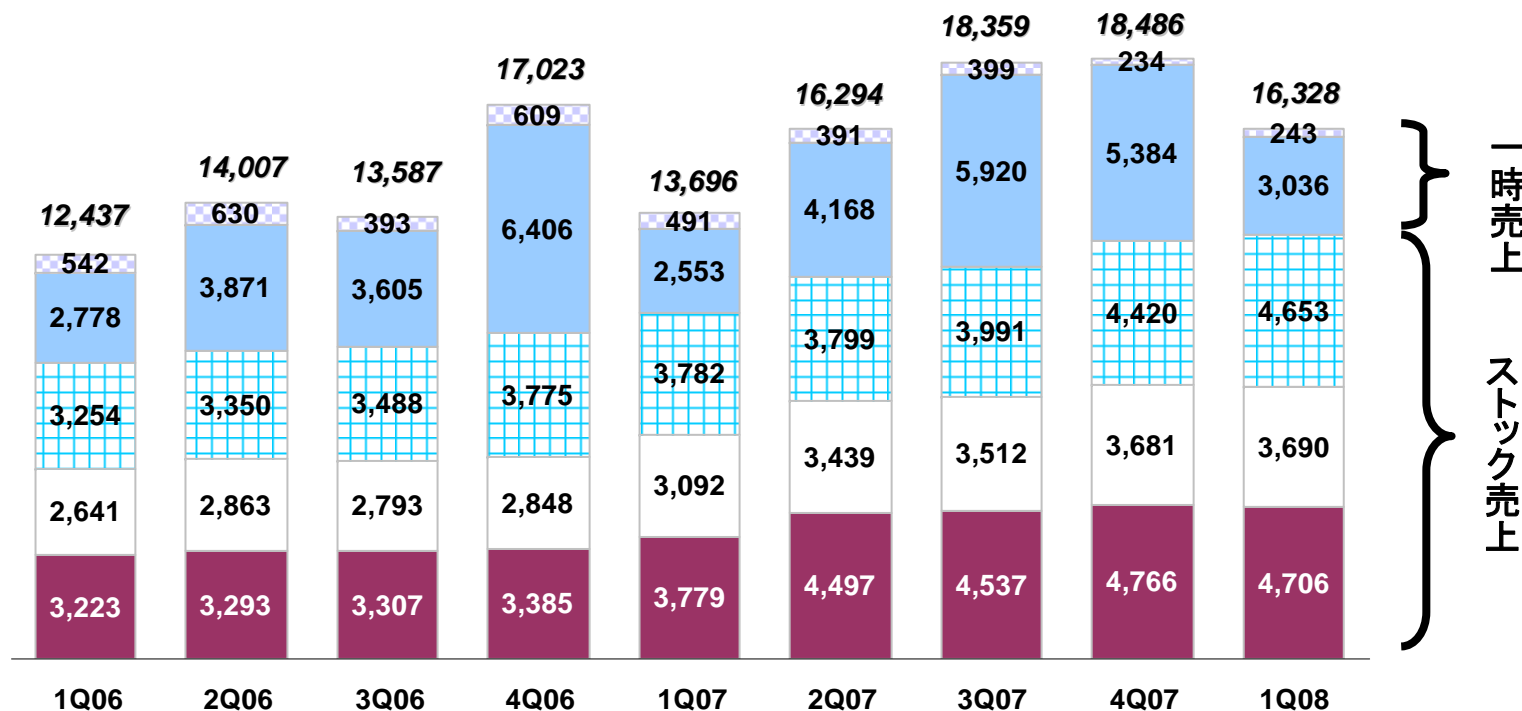
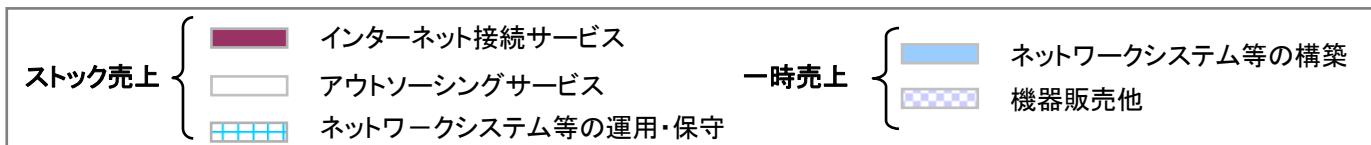
◆ SI構築売上は1Q07比18.9%増。

◆ 事業規模拡大に伴い、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーションの各々で原価増加。(各々1Q07比24.6%増、24.2%増)

◆ 新設子会社費用、従業員増加等により、販売管理費は1Q07比26.8%増。

◆ 1Q07にあった有価証券売却益が1Q08にはなく、減少要因。

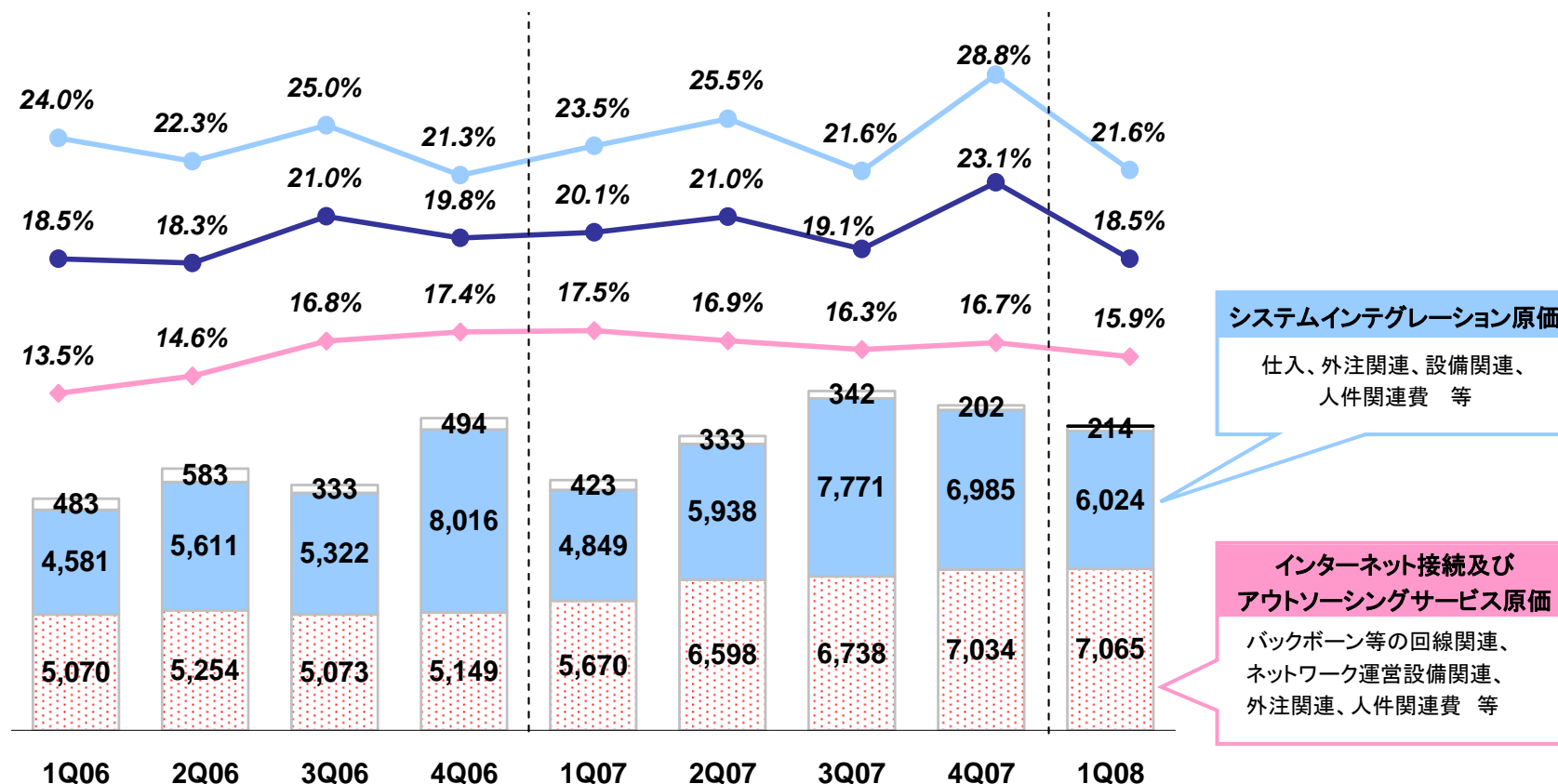
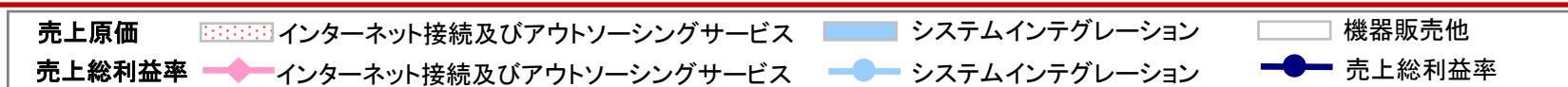
# I-2. 営業収益(売上高)の推移



- ◆1Q08 ストック売上は13,050百万円、1Q07比22.5%増、4Q07比1.4%増。
  - ▶インターネット接続サービス: 1Q07比24.5%増、4Q07比1.3%減。
  - ▶アウトソーシングサービス: 1Q07比19.4%増、4Q07比0.2%増。
  - ▶ネットワークシステム等の運用・保守: 1Q07比23.0%増、4Q07比5.3%増。
 ※ 旧区分による「付加価値サービス」+「その他」を「アウトソーシングサービス」へと区分名称変更
- ◆SI構築規模が小さく相対的にストック売上構成比率は79.9%へ上昇。
- ◆SI構築は3,036百万円、1Q07比18.9%増、4Q07比43.6%減。

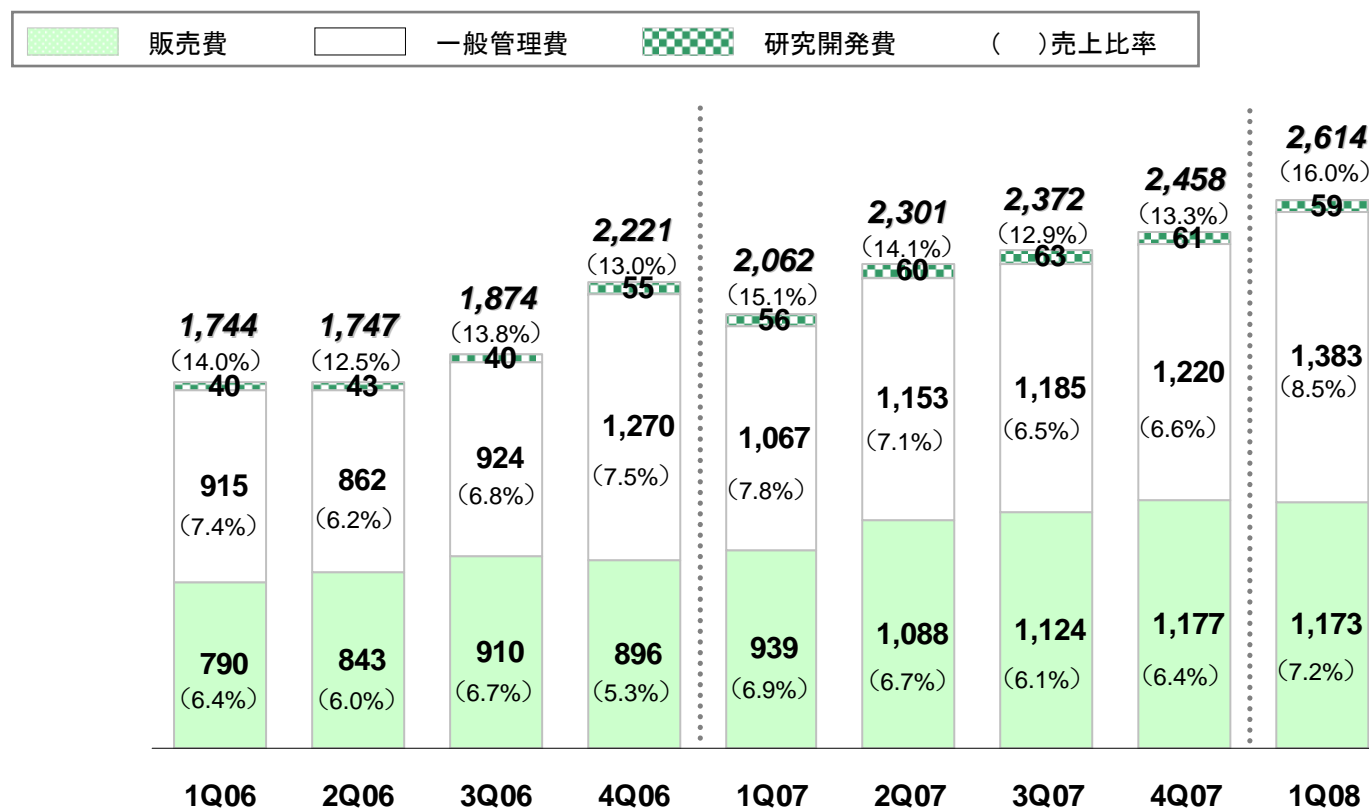
# I-3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位：百万円



- ◆1Q08 インターネット接続及びアウトソーシングサービス原価：1Q07比24.6%増、4Q07比0.4%増。  
粗利益率は15.9%、1Q07比1.6ポイント減、4Q07比0.8ポイント減。
- ◆1Q08 システムインテグレーション原価：1Q07比24.2%増、4Q07比13.8%減。  
粗利益率は21.6%、1Q07比1.8ポイント減、4Q07比7.1ポイント減。

# I -4. 販売管理費の推移



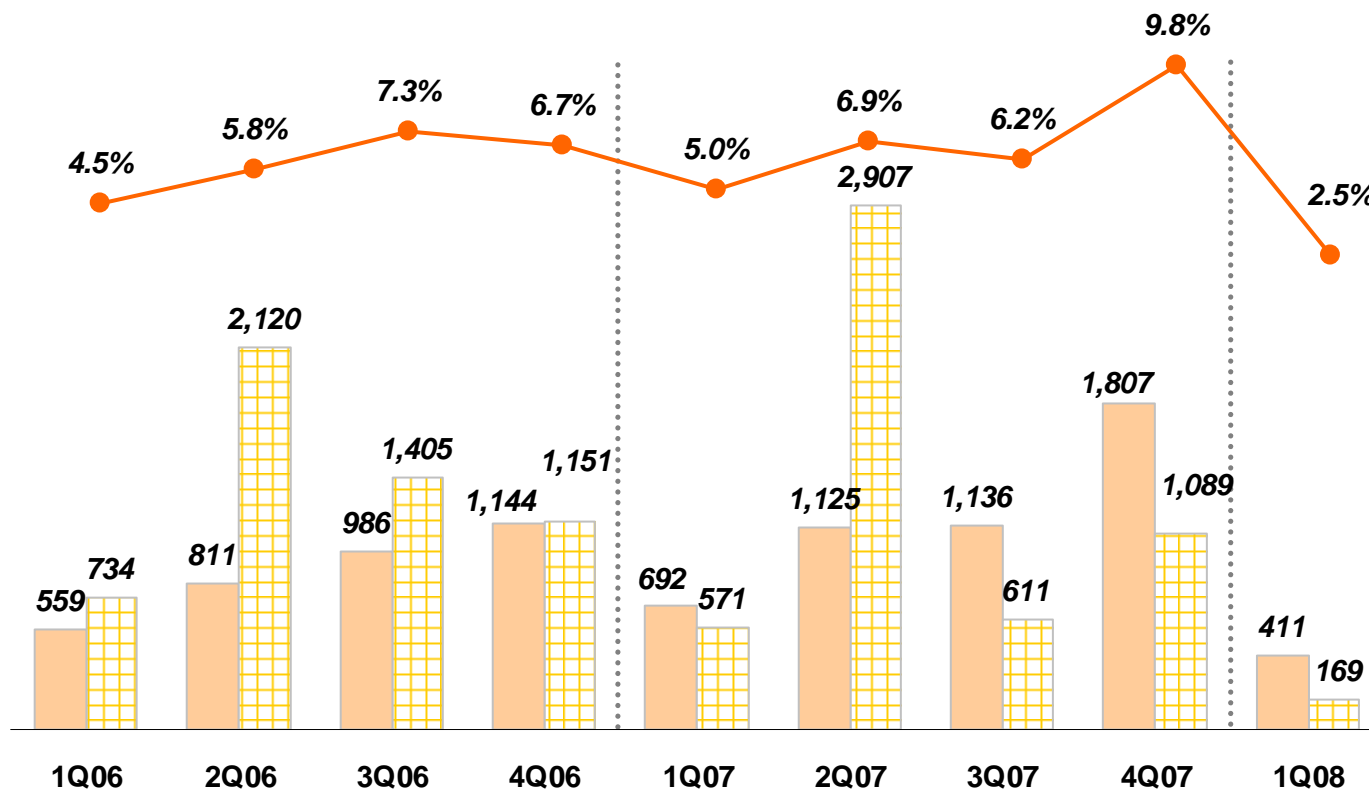
◆ 1Q08 販売管理費合計: 売上比率は16.0%、1Q07比26.8%増、4Q07比6.4%増。

- 販売費: 売上比率は7.2%、1Q07比24.9%増、4Q07比0.4%減。
- 一般管理費: 売上比率は8.5%、1Q07比29.6%増、4Q07比13.4%増。
- 研究開発費: 売上比率0.4%、1Q07比4.4%増、4Q07比4.0%減。

◆ 新設子会社4社に係る販売管理費: 111百万円

◆ 連結従業員数: 1,513名、1Q07比 221名増加、4Q07比 140名増加

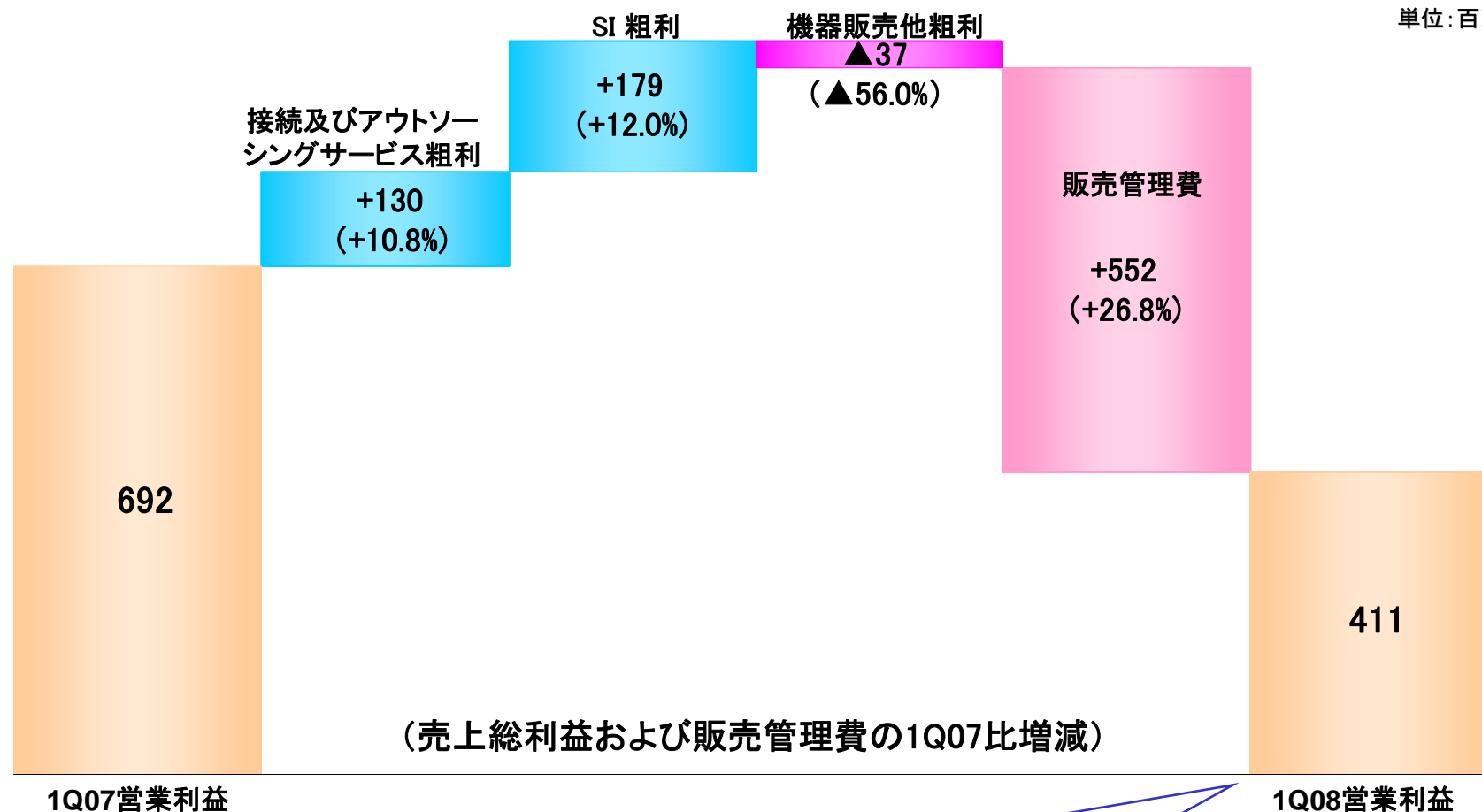
# I -5. 営業利益・当期純利益の推移



- ◆ 1Q08 営業利益:  
1Q07比40.5%減、4Q07比77.2%減  
 ▶ 新設子会社4社にて、166百万円の営業損失計上。
- ◆ 1Q08 当期純利益:  
1Q07比70.4%減、4Q07比84.5%減。  
 ▶ その他損益: 1Q07にて142百万円あった投資有価証券売却・評価損益が、1Q08は▲7百万円。  
 ▶ 法人所得税: 税効果会計による127百万円の法人税等調整額(損)により、213百万円の損失。  
 ▶ 少数株主損益: 新設子会社損失により、55百万円の益。  
 ▶ 持分法による投資損益: インターネットマルチフィード(株)等の利益により、18百万円の益。

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
法人所得税	175	▲1,980	392	552	213
少数株主損益	9	15	27	45	55
持分法損益(益)	▲20	▲29	▲42	▲52	18

# I -6. 営業利益推移の状況 (1Q07比較)



## 1Q08 営業利益に対する影響要素

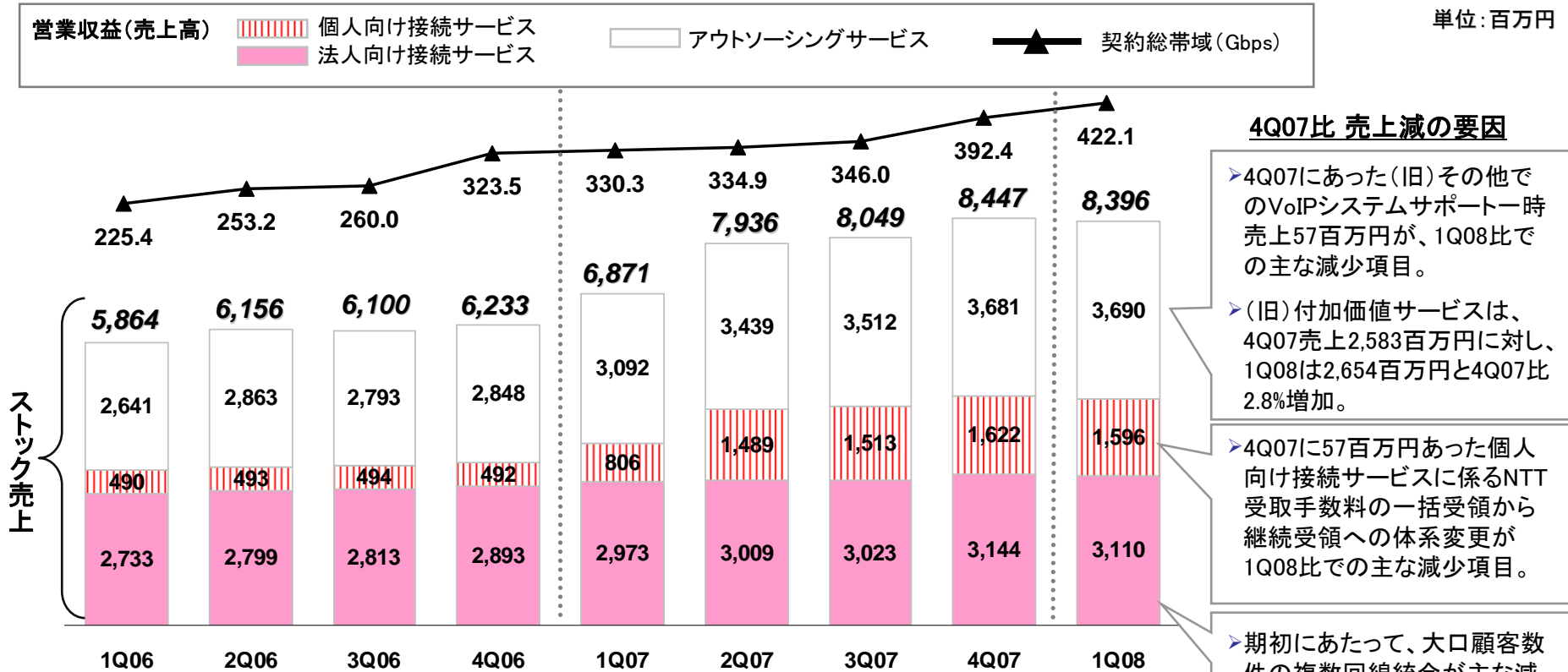
- 新設子会社4社の営業損失計上 : 166百万円
- SI人員工数仕掛り増加による未実現の利益発生 : 約186百万円 (2Q以降実現)
- リース会計変更に伴う一時的な費用増加 : 約57百万円

# I-7. 各サービスの概況 ① インターネット接続及びアウトソーシングサービス ～営業収益・契約総帯域の推移～



Internet Initiative Japan

単位：百万円



### 4Q07比 売上減の要因

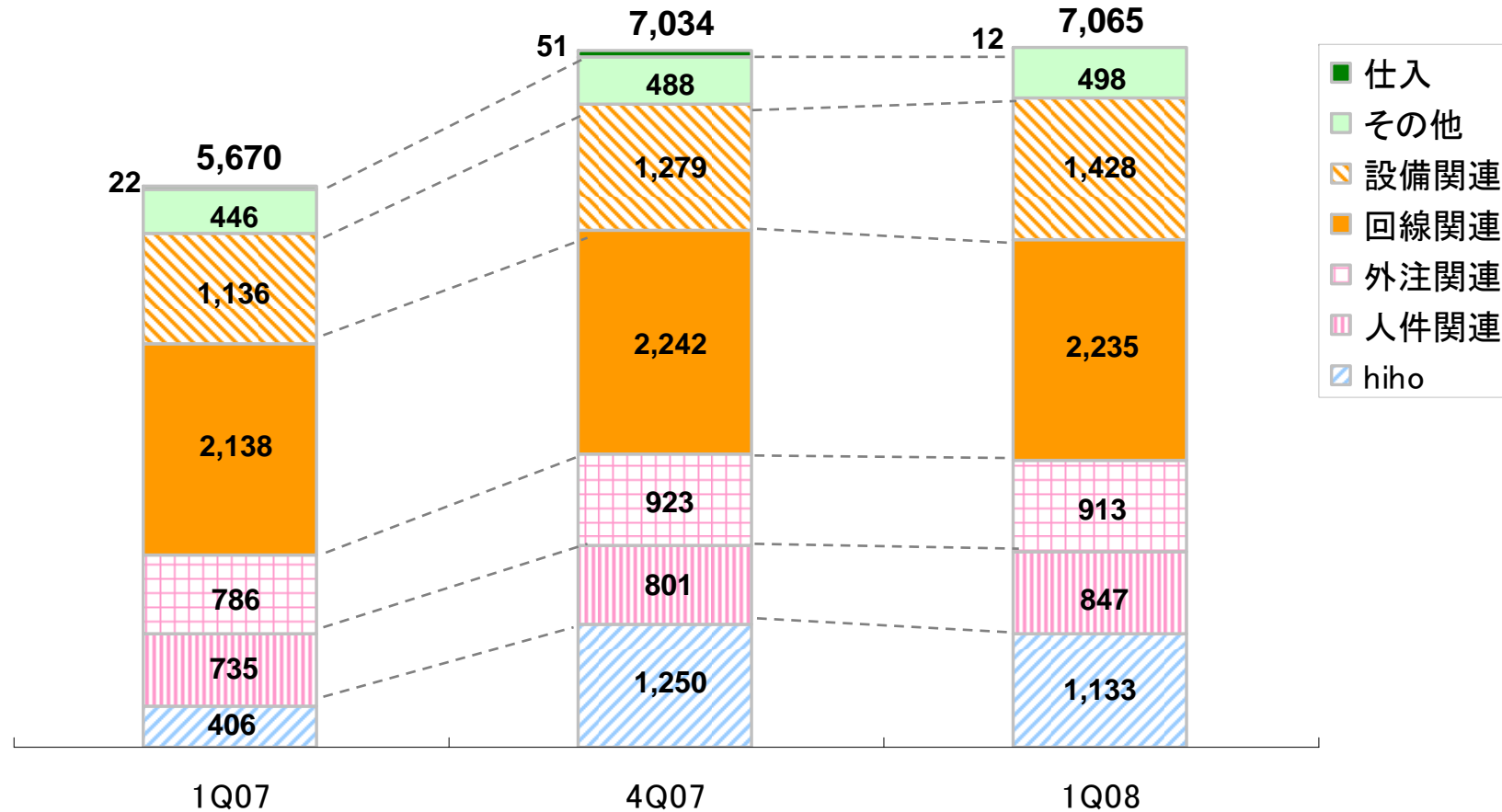
- 4Q07にあった(旧)その他のVoIPシステムサポート一時売上57百万円が、1Q08比での主な減少項目。
- (旧)付加価値サービスは、4Q07売上2,583百万円に対し、1Q08は2,654百万円と4Q07比2.8%増加。
- 4Q07に57百万円あった個人向け接続サービスに係るNTT受取手数料の一括受領から継続受領への体系変更が1Q08比での主な減少項目。
- 期初にあたって、大口顧客案件の複数回線統合が主な減少項目。

- ◆ 法人向け接続サービス：売上高は3,110百万円、1Q07比4.6%増。
  - IPサービス：2,270百万円、1Q07比2.4%増。  
契約数 1,415契約(1Q07比+138契約)。Gbps超契約は72契約へ増加。
  - ブロードバンドサービス：713百万円、1Q07比15.8%増。契約数 24,466契約(1Q07比+6,214契約)。
  - その他接続サービス：127百万円、1Q07比9.2%減。
- ◆ 個人向け接続サービス：売上高は1,596百万円、1Q07比98.0%増。
  - (株)ハイホーによる売上1,203百万円(1Q07：339百万円)(1Q08末時点で188,575契約)が寄与。
- ◆ アウトソーシングサービス：売上高は3,690百万円、1Q07比19.4%増。
  - 迷惑メール対策サービス、多拠点インターネットVPN、データセンターサービス等の売上高が引き続き堅調。



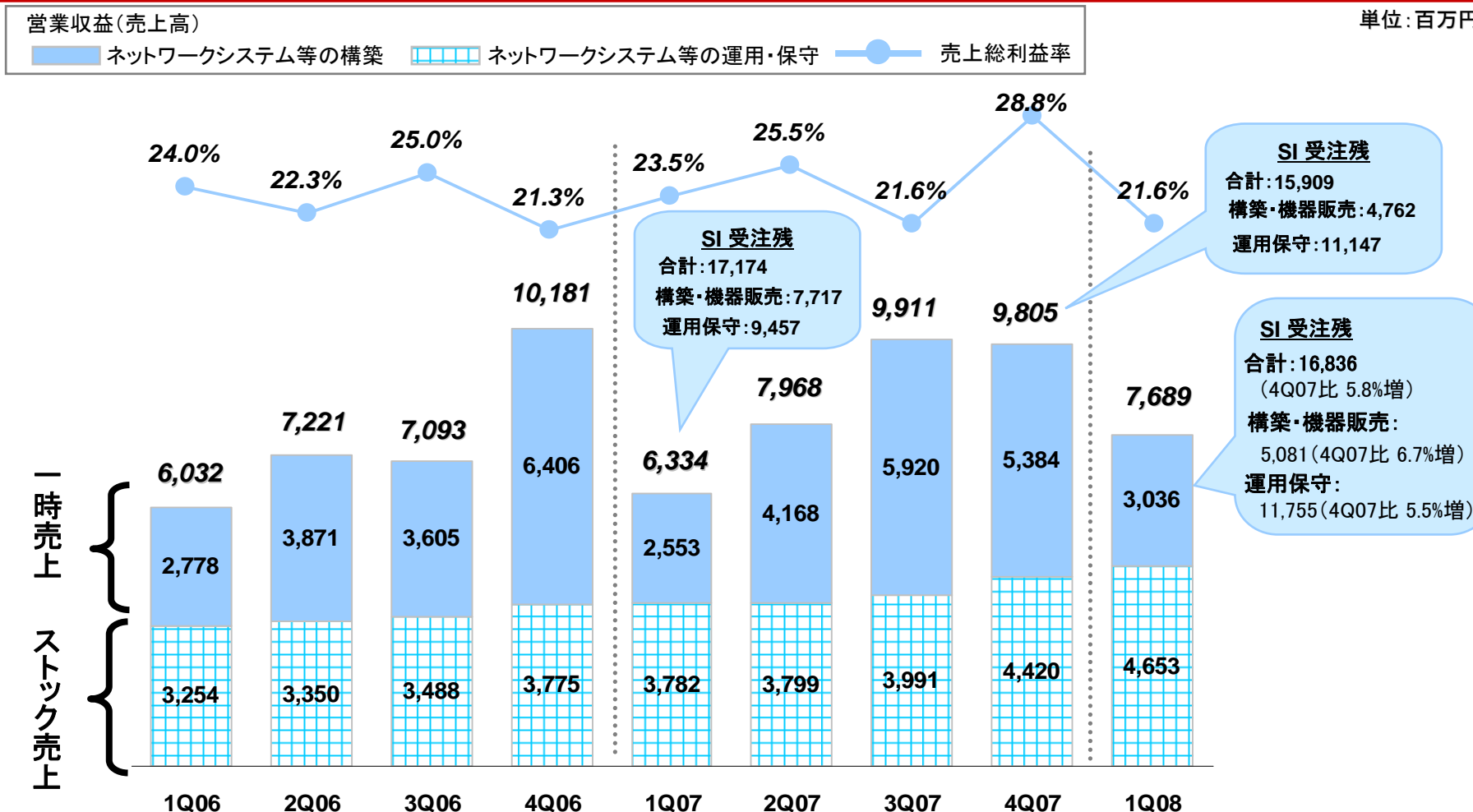
# I-8. 各サービスの概況 ① インターネット接続及びアウトソーシングサービス ～原価の推移～

単位：百万円



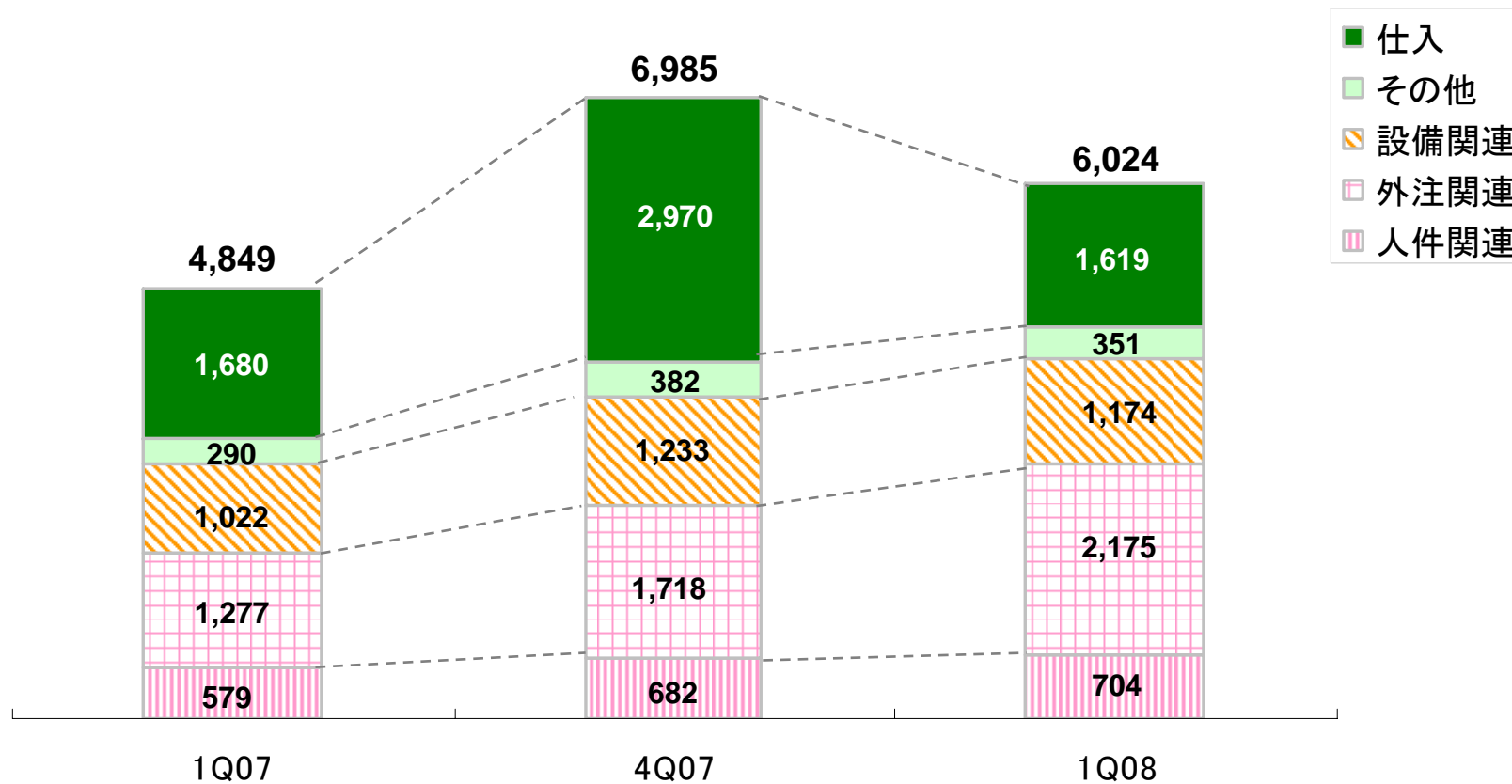
- ◆ 原価総額は、4Q07比では+31百万円とほぼ同水準(0.4%増)。
  - ▶ 人件関連費用、リース料増加等。
- ◆ 1Q08の新設子会社の原価は29百万円。
- ◆ ハイホーにて徐々にコスト削減効果推進。
- ◆ IIJモバイル、アクトビラは未だ粗利損益分岐点には至らず。

# I-9. 各サービスの概況 ② SI ~ 営業収益・売上総利益率の推移 ~



- ◆ ネットワークシステム等の構築: 売上高は3,036百万円、1Q07比18.9%増。
  - ▶ 人員工数に関する仕掛け (売上規模で約520百万円、利益規模で約186百万円が未実現)
- ◆ ネットワークシステム等の運用: 売上高は4,653百万円、1Q07比23.0%増。
  - ▶ 大口構築済み案件の運用化と共に、一般案件も総じて増加。

# I-10. 各サービスの概況 ② SI ~原価の推移~



- ◆ SI原価は、1Q07比 24.2%増加、4Q07比 13.8%減少。
  - 仕入は、ネットワークシステムの構築売上が4Q07比 43.6%減少したことにより4Q07比 45.5%減少。
  - 人件関連費用は、1Q07比で21.6%、4Q07比で3.3%の増加。
  - 外注関連費用は、1Q07比で70.3%、4Q07比で26.6%の増加。

# I-11. 新規事業の進捗状況

## IIJ事業

### IIJモバイル

(MVNO方式による法人向けモバイルデータ通信事業)



#### ▶ 大口受注もあり、順調に受注進展

約10,000回線受注、2Q以降課金拡大。

#### ▶ ネットワーク自動接続「モバイルオートコンフィグレーション」を実現

「SEIL(ザイル)」「IIJ SMF sx」をIIJモバイルに対応し、モバイルWANソリューションを展開、建設・流通業等にマッチ



### 「アクトビラ」への高画質コンテンツ 配信プラットフォーム提供

#### ▶ 対応TV・会員数の順次普及およびコンテンツの拡充

「TSUTAYA TV」「NHKオンデマンド」等提供コンテンツが増加。

#### ▶ デジタルテレビ向け動画配信サーバソフトウェアを独自開発 今後の運営コスト低減、外販も視野に。

## 新設連結子会社



On-Demand Solutions

### オンデマンドソリューションズ(株)

- ▶ 2008年4月設立 連結子会社(100%)
- ▶ 9月より、金融機関1stユーザ向けにプリントオンデマンドサービスを提供開始予定。



IIJ INNOVATION INSTITUTE

### (株)IIJイノベーションインスティテュート

- ▶ 2008年6月設立 連結子会社(100%)
- ▶ 大規模データを取り扱うための分散・並列処理のプラットフォーム開発をテーマにした R&D に着手。大量データのマイニング、検索等への応用が可能。
- ▶ 8月1日より第2回新技術公募を開始。



Trust Networks

### (株)トラストネットワークス

- ▶ 2007年7月設立 連結子会社(60.2%)
- ▶ ATMネットワーク運営事業稼動に向け準備試行中。



TRUSTED COMMUNICATIONS

### GDX Japan (株)

- ▶ 2007年4月設立 連結子会社(51.0%)
- ▶ 企業専用のメッセージングプラットフォームサービス「GDX Trusted Platform」の開発、試行中。

## I-12. IIJ 独自技術「SEIL/SMF」の展開

2008年8月、独自開発ルータ「SEIL」と自動接続機能「SMF」(IIJ特許技術)、IIJモバイルが融合し、新たなソリューションが誕生。



IIJモバイルと連携した、世界初のモバイルオートコンフィグレーションで、回線工事に関わる全作業を変革

### モバイルオートコンフィグレーション

“繋がなくても繋がる”究極の自動接続ネットワークを実現



「SEIL/X1」および「IIJモバイルタイプD」

### 「SEIL」×「SMF」

SMFは、IIJが独自開発した高機能ルータ「SEILシリーズ」を完全にコントロールするシステムを提供し、自動化によって従来の人的作業プロセスを刷新、ネットワーク管理を飛躍的に効率化する仕組みです。

(特許第3774433号)

2008年8月、自動接続機能を進化させた「SMFv2」機能を搭載した新製品「UNIVERGE IX2005-Z」がNECより発売。



意識しなくとも「安心・安全」が実現される社会のために、自動接続技術を他社へ提供可能な技術へと進化させ、積極的に展開。

### UNIVERGE IX2005-Z ゼロコンフィグモデル



WAN回線に接続するだけで、設定情報を自動的にダウンロード。

ルータの遠隔管理を容易化し、VPN構築プロセスを刷新。

### 「SMFv2」

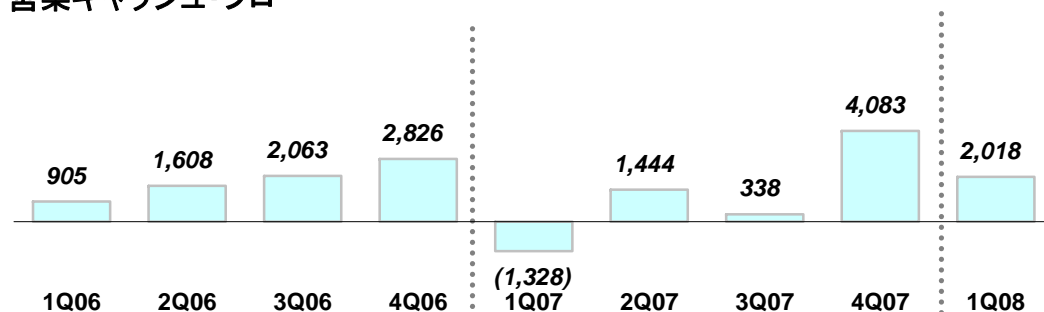
IIJが提唱するネットワーク管理フレームワークである「SMFv2」は、SEIL Seriesのみならず、あらゆるネットワーク機器の自動設定と一元管理を実現するためのサービスフレームワークを提供しています。自動設定と一元管理を実現するための基本的なシステムは、「SMF SDK」と呼ばれるサーバ開発キットを用いて独自に構築を行うことができます。

## I-13. 連結バランスシートの状況

	2008年6月末	2008年3月末	前期末比
現金及び預金	9,943	11,471	△ 1,528
売掛金	8,910	12,255	△ 3,346
たな卸資産	1,185	1,184	+1
前払費用	2,937	2,005	+931
売却可能有価証券	934	844	+90
有形固定資産	12,013	11,740	+273
営業権及び その他無形固定資産	5,888	5,907	△ 19
その他資産	4,079	4,177	△ 99
銀行借入(短期)	7,500	9,150	△ 1,650
欠損金	△ 19,593	△ 19,555	△ 37
その他包括利益累計額	139	91	+48
資本合計	24,991	24,981	+11
総資産	51,934	55,703	△ 3,768

# I-14. 連結キャッシュ・フローの状況

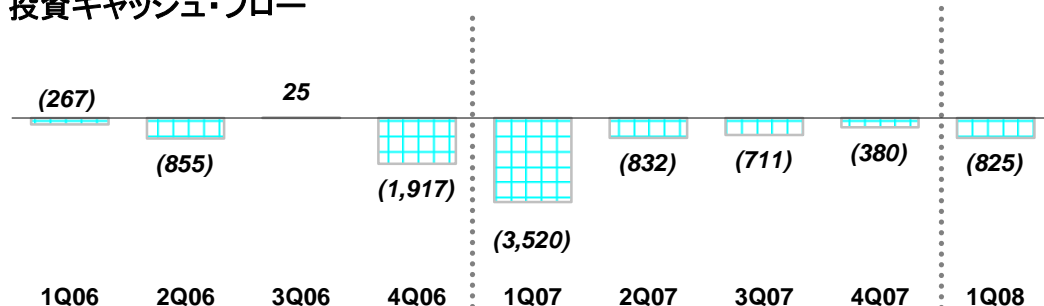
## 営業キャッシュ・フロー



### 営業CFは、2,018百万円の収入

- ▶ 売掛金3,328百万円の回収
- ▶ SI案件に関する前払費用等832百万円の支出、仕入れに関する買掛金及び未払金1,811百万円の減少
- ▶ 法人所得税の支払い512百万円 等

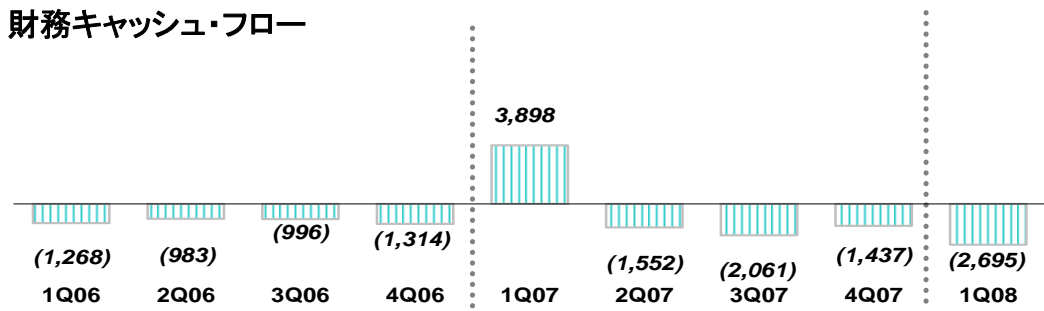
## 投資キャッシュ・フロー



### 投資CFは、825百万円の支出

- ▶ 有形固定資産の取得(バックオフィス、顧客用機器等)による支出768百万円 等

## 財務キャッシュ・フロー

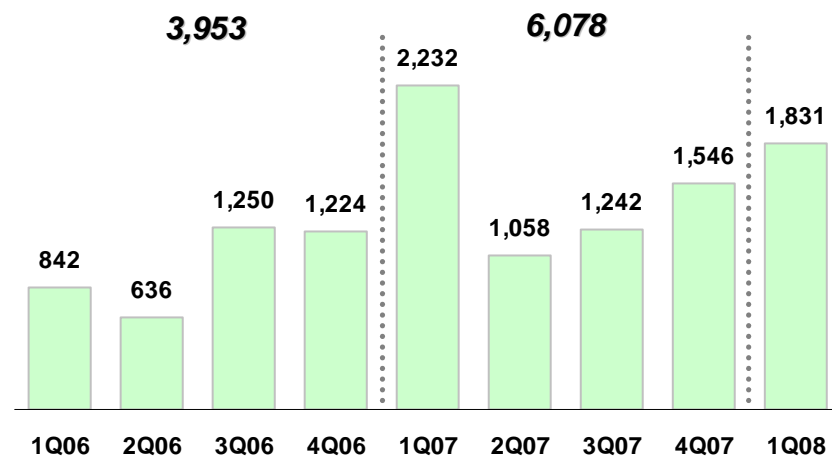


### 財務CFは、2,695百万円の支出

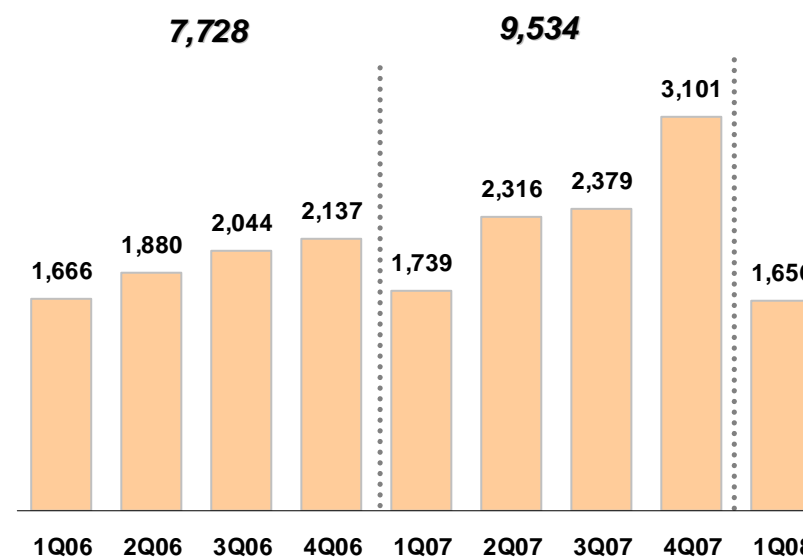
- ▶ 短期借入の返済1,650百万円
- ▶ キャピタルリース債務の元本返済 839百万円
- ▶ 配当金支払い206百万円

# I-15. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

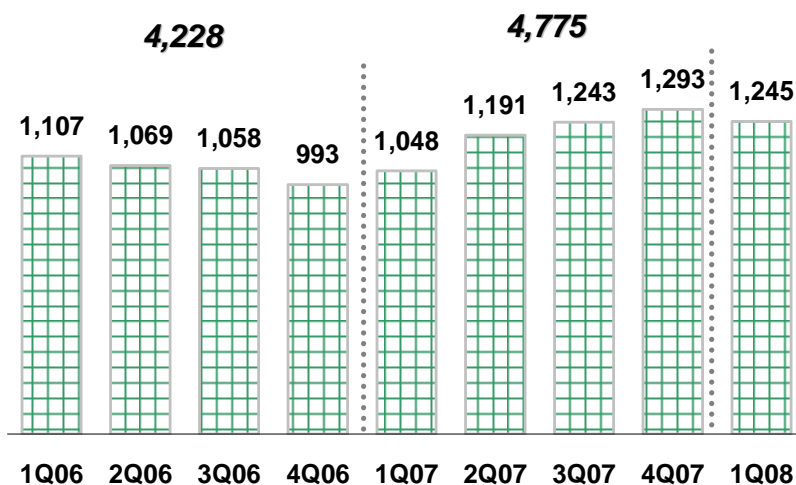
CAPEX (設備投資額、キャピタルリースを含む)



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



減価償却





## II-1. ご参考: 2009年3月期 連結業績見通し

単位: 百万円

	FY08(中間)(予) (08/4~08/9)	FY08(予) (08/4~09/3)	FY07実績 (07/4~08/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	34,500	78,500	66,835	11,665	17.5%
営業利益	1,850	5,200	4,759	441	9.3%
税引前 当期利益	1,650	4,700	4,362	338	7.8%
当期純利益	800	5,200	5,177	23	0.5%
一株当たり 当期純利益	3,875円	25,184円	25,100円	84円	0.3%
一株当たり 配当金	1,000円	2,000円 (年間)	1,750円 (年間)	250円	14.3%

ストック売上継続伸張、  
SI構築拡大。

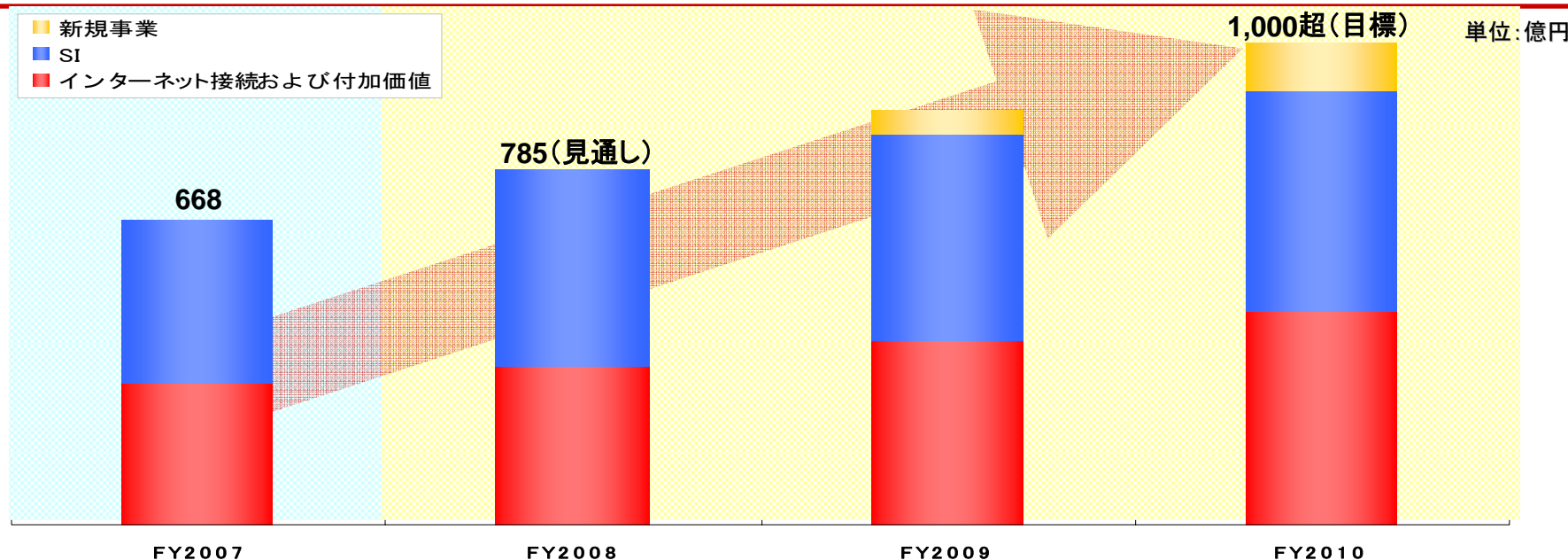
ストック売上伸張をドライ  
バーとして、営業利益の継  
続拡大。  
新規子会社関連損失として  
9億円強を見込み。

有価証券売却益は見込ま  
ず。

税効果により、5億円弱の  
法人税等調整額(益)計上  
(第4四半期)を見込み。

配当予想は、250円増額の  
2,000円へ。

## II-2. ご参考: 中期業績目標



- ◆ストック売上基盤拡充
- ◆営業利益増益基盤確立
- ◆大口SI案件への取り組み
- ◆新規事業へのSeeding

- ◆ストック売上加速、クロスセリング基盤拡大
- ◆SIスケールアップ、利益基盤強化
- ◆新規事業立ち上げ → 本格稼動

売上高 1,000億円超  
営業利益 100億円  
規模へ拡大

(外部環境)

- ◆国内IPネットワーク市場の継続的伸張(レガシーネットワークからIPネットワークへ)
- ◆企業のIP化投資の継続拡大(メインフレームからオープンシステムへ)
- ◆国内ITアウトソーシング需要の拡大: 市場規模は5年で28.6%拡大(2012年: 3兆5,960億円へ) (ミック経済研究所調べ)
- ◆データセンター市場の拡大: 市場規模は5年で40.8%拡大(2012年: 1兆6,340億円へ) (ミック経済研究所調べ)
- ◆映像配信等によるインターネットトラフィック増大 (トラフィック総量は2005年~2007年までの3年間で約2.5倍伸張) (総務省調べ)

## II-3. ご参考:グループ会社一覧

	社名	出資比率	主な事業内容	
連結子会社	 (株)IIJテクノロジー	100%	システムの設計、開発、構築及び運用保守等	
	 (株)IIJフィナンシャルシステムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等	
	 (株)ネットケア		ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等	
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等	
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等	
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等	
	新規事業 (FY07~)	 オンデマンドソリューションズ(株)		プリントオンデマンドサービスの提供等
		 (株)IIJイノベーションインスティテュート		インターネット技術開発およびインキュベーション事業等
		 (株)トラストネットワークス	60.2%	金融決済サービス(ATM運用サービス、他)の企画運営
		 GDX Japan(株)	51%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等
持分法適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	31%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等	
	 (株)インターネットレポリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等	
	 タイハイコンピュータ(株)	45%	ポイント管理システムの提供等	

## II-4. ご参考:2008年 主要プレスリリース一覧

期		日付	項目
FY07	4Q	2008/1/21	MVNOとして法人向けに「IIJモバイル」を提供開始
		2/6	MVNOサービス開始に向け、イー・モバイルと合意
		3/12	プリントオンデマンド事業を行う新会社「オンデマンドソリューションズ」を設立
FY08	1Q	2008/5/15	剰余金の配当に関するお知らせ
		5/15	平成20年3月期 通期決算発表
		6/2	IIJ、アッカの光回線に対応した「IIJ FiberAccess/Aサービス」を提供開始
		6/10	IIJ、「IIJイノベーションインスティテュート」を設立
		6/13	「日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)」が発足
		6/16	IIJ技術研究所とアラクサラ、ネットワーク構成の設定自動化に関する共同技術研究を推進
		7/3	IIJ、「IIJモバイル」に固定IPアドレス対応の新品目を追加
		7/4	「IIJ SMF sxサービス」の接続回線として「IIJモバイル」に対応
		7/17	IIJ、「IIJセキュアMXサービス」において送信ドメイン認証技術「DKIM」に対応
		7/23	IIJ、デジタルテレビ向け動画配信サーバソフトウェアを独自開発

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書 (Form 20-F) 及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部 IR室)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)



Internet Initiative Japan